

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.nirc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 高橋 博幸

TEL 026-285-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,272	△8.0	1,486	△9.7	921	6.3	739	△13.7
20年3月期	37,267	3.7	1,645	25.9	867	20.2	856	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.30	—	26.6	3.6	4.3
20年3月期	23.52	—	40.2	3.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,467	3,039	12.4	83.47
20年3月期	27,204	2,512	9.2	68.99

(参考) 自己資本 21年3月期 3,039百万円 20年3月期 2,512百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,587	△149	△1,147	2,571
20年3月期	1,571	△70	△2,135	2,304

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△15.1	350	△55.0	180	△66.1	120	△75.7	3.30
通期	32,500	△5.2	1,250	△15.9	850	△7.8	700	△5.3	19.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,420,538株 20年3月期 36,420,538株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,316株 20年3月期 5,134株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,189	△8.4	1,246	△19.6	885	△0.3	776	△14.2
20年3月期	35,130	4.8	1,551	18.9	888	1.5	904	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.32	—
20年3月期	24.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,513	3,372	13.8	92.63
20年3月期	27,303	2,668	9.8	73.28

(参考) 自己資本 21年3月期 3,372百万円 20年3月期 2,668百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	13,800	△14.6	300	△58.8	200	△66.0	150	△74.2	4.12
通期	31,000	△3.7	1,100	△11.8	800	△9.7	700	△9.8	19.22

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1). 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発した金融不安が、急激な速さで実体経済全体に波及し、未曾有の経済危機ともいわれる状況の中、先行きについても全く不透明な状況のまま経過しました。

電気機器業界につきましても、国内外の需要の減少により大幅な在庫調整局面が続く、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループにとって当連結会計年度は、3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたり、計画達成に向け基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」のもと、スピード化を方針に加え、収益の向上に向けた諸施策に総力を挙げて取り組んでまいりました。また、前述の経済危機発生後は、生産性の向上および費用の削減などについて、更なる強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、事務用機器および生産設備機器が増加し、環境・省エネルギー関連を中心に新事業も拡大しつつあるものの、事業環境の悪化に伴う既存の産業機器向け製品およびコンシューマ市場の低迷などにより、受注高は335億1千万円（前年同期比9.2%減）、売上高は342億7千2百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は高付加価値製品の増加および費用の削減などの効果はあったものの、売上高の減少などにより14億8千6百万円（前年同期比9.7%減）となりました。経常利益は有利子負債削減による支払利息の減少および為替対策の効果などにより9億2千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。当期純利益は税金費用の負担増により7億3千9百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

このような結果を踏まえ、中期経営計画につきましては、経済環境の急激な悪化の影響もあり、売上高など計画未達成の要素はあるものの、新事業・新分野の育成、未曾有ともいわれる厳しい経済環境下での利益の確保および有利子負債の削減など、収益力および財務体質の強化などにおいて一定の成果が得られたものと考えております。

事業の種類別セグメント実績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (情報・通信機器)

公共事業向けシステムの減少などにより通信機器は減少し、情報端末機器につきましても、車載用は増加いたしました。携帯用は従来モデルの終息と市場環境の悪化により大幅に減少いたしました。また衛星関連機器につきましても、開発業務が主体の期間となり減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、139億4千1百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は15億3千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### (メカトロニクス機器)

事務用機器につきましては高速複写機関連製品が大幅に増加し、生産設備機器につきましても増加いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、90億円（前年同期比10.5%増）、営業利益は6億2千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### (電源・エネルギー機器)

高付加価値製品である特殊電源が増加いたしました。なお、お取引先各社の在庫調整により、OA電源および産業機器用電源は大きく減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、113億3千万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、現時点においては全く不透明な状況であり、当面は景気の停滞が続くと想定せざるを得ないものと考えております。

このような状況下、当社としては、中長期的な視点から、本年度は、潜在的成長力を高める時期と位置付け、経営資源の効率的活用および重点事業への開発などに注力してまいります。

また、重点事業として育成してきた製品および拡大が見込める環境・省エネ関連製品などを中心に、積極的な営業活動を図ってまいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結業績予想)	(次期個別業績予想)
売上高	325億円	310億円
営業利益	12.5億円	11億円
経常利益	8.5億円	8億円
当期純利益	7億円	7億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は244億6千7百万円（前連結会計年度末は272億4百万円）となり、27億3千7百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率的な運用を進めたことにより受取手形及び売掛金が21億7百万円、たな卸資産が7億2千万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の残高は214億2千8百万円（前連結会計年度末は246億9千2百万円）となり、32億6千4百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では、支払手形及び買掛金が19億8千9百万円減少し、固定負債では、長期借入金の返済により10億1千4百万円、長期未払金が3億7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は30億3千9百万円（前連結会計年度末は25億1千2百万円）となり、5億2千7百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が7億3千9百万円増加し、外国為替が期首に比べ当連結会計年度末時点で円高になったことにより為替換算調整勘定が1億4千万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ2億6千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は25億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、15億8千7百万円（前連結会計年度に比べ1千6百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億2千1百万円、売上債権の減少額19億4千2百万円およびたな卸資産の減少額5億7千7百万円に対して、仕入債務の減少額17億8千5百万円および長期未払金の減少額3億7千3百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億4千9百万円（前連結会計年度に比べ7千9百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、11億4千7百万円（前連結会計年度に比べ9億8千8百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億円に対して、長期借入金の返済26億8千6百万円および短期借入金の返済2億5千9百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	6.0	9.2	12.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	18.2	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	653.3	865.3	790.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	2.8	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

これらを実現すべく取り組んでまいりました中期経営計画では、収益力の向上と財務体質の強化に向けた諸施策の展開により、一定の成果は得られたものと考えております。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界に関する経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小およびお取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきまして、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤為替の変動について

当社グループの営業取引には、米ドルなどの外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。

しかしながら、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、仮に発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦災害・事故について

当社グループでは、災害・事故の発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線(株)および日清紡績(株)は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

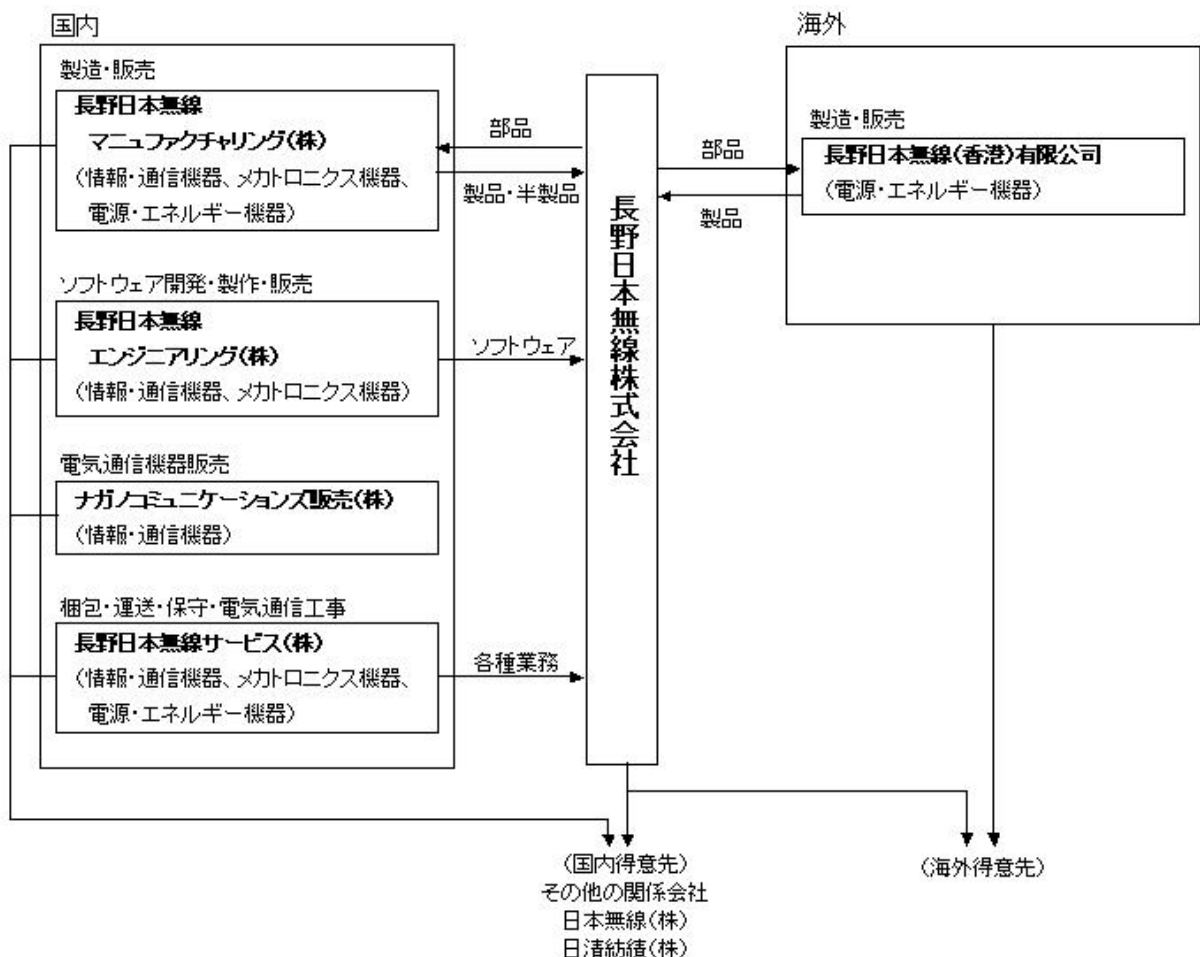
**情報・通信機器**：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング(株)にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売(株)では、携帯電話機の販売を行っております。

**メカトロニクス機器**：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング(株)にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。

**電源・エネルギー機器**：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング(株)および子会社長野日本無線(香港)有限公司にて行っております。

子会社長野日本無線サービス(株)は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※日清紡績(株)は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス(株)」となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念に掲げております。

これに基づき、中期ビジョンを「夢と感動あふれるモノづくりを通じ、お客様に新しい価値を提供し、信頼されるビジネスパートナーを目指す」とし、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

現在の経済環境に鑑み、本年度につきましては、経済状況が好転した際に大きく飛躍できるよう潜在的成長力を高める時期と捉え、経営資源の効率的活用および重点事業への開発などに注力してまいります。

中長期的な視点からは、目標とする経営指標を「売上高：400億円規模、売上高経常利益率：5%以上」とし、高付加価値商品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しましたとおり、景気の先行きは大変不透明な状況にあり、当社を取り巻く環境は更に厳しさが増すことも想定されます。

このような経営環境の中、当社は中期ビジョン「新しい価値を提供する信頼のパートナーへ」のもと、お客様価値の創出を追求してまいります。

事業面では、「環境・省エネ」、「安全・安心」などの市場ニーズや、生産性追求に向けた「自動化・省力化」などのお客様ニーズを捉えながら、成長分野をターゲットとし事業資産の活用を図ってまいります。実現に向け、現在の3つのビジネスセグメント（「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」）各々についてコア技術をベースに更に強固なものとしつつ、セグメント間およびグループ会社とのシナジーの追求、異業種企業とのアライアンスの拡充などを図ってまいります。更に、無線技術を応用した新たな事業分野の確立を目指してまいります。

また、環境経営の強化により、事業活動における環境保全を基本に、製品・サービスを通じてお客様への環境価値の提供を目指してまいります。

一方、モノづくりに携る企業として永遠のテーマである生産改革を継続し、生産性の向上と資産効率の改善に努めてまいります。

財務面においては有利子負債の圧縮および資産の効率化への取組みを継続しつつ、当期純利益の確実な確保などにより利益剰余金を早期に回復および充実させることを目指してまいります。

これら諸施策とともに企業活動の源泉となる人材の育成・組織力の強化や企業の社会的責任にも注力してまいります。

以上により、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,642,928	※2 2,910,090
受取手形及び売掛金	※2 10,352,447	※2 8,245,171
たな卸資産	6,986,620	—
商品及び製品	—	738,680
仕掛品	—	4,702,989
原材料及び貯蔵品	—	824,619
繰延税金資産	459,638	364,419
その他	266,719	276,113
貸倒引当金	△19,230	△21,267
流動資産合計	20,689,123	18,040,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,901,656	※2 6,884,398
減価償却累計額	△5,148,086	△5,231,742
建物及び構築物(純額)	1,753,569	1,652,656
機械装置及び運搬具	※2 2,531,182	※2 2,294,640
減価償却累計額	△2,093,389	△2,007,344
機械装置及び運搬具(純額)	437,792	287,296
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	—	516,502
減価償却累計額	—	△204,487
リース資産(純額)	—	312,014
建設仮勘定	2,109	—
その他	3,685,994	3,244,860
減価償却累計額	△3,475,002	△3,093,585
その他(純額)	210,991	151,275
有形固定資産合計	5,836,892	5,835,671
無形固定資産	26,363	37,444
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 428,235	※2 328,933
繰延税金資産	16,252	15,695
その他	284,154	314,761
貸倒引当金	△76,298	△105,786
投資その他の資産合計	652,344	553,602
固定資産合計	6,515,600	6,426,718
資産合計	27,204,724	24,467,534



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,950,635	5,961,385
短期借入金	※2 5,840,748	※2 5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,664,220	※2 2,892,320
未払金	733,071	603,221
未払法人税等	63,513	88,520
未払費用	253,327	260,594
製品保証引当金	19,014	25,693
その他	355,021	356,031
流動負債合計	17,879,552	15,768,766
固定負債		
長期借入金	※2 5,094,050	※2 4,079,730
退職給付引当金	295,299	352,186
役員退職慰労引当金	9,089	6,884
繰延税金負債	27,526	—
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
長期未払金	771,912	398,523
その他	1,230	208,287
固定負債合計	6,812,901	5,659,405
負債合計	24,692,453	21,428,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,956,116	△4,216,825
自己株式	△1,157	△1,403
株主資本合計	1,532,746	2,271,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,421	△31,442
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	35,033	△105,055
評価・換算差額等合計	979,523	767,571
純資産合計	2,512,270	3,039,362
負債純資産合計	27,204,724	24,467,534

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,267,279	34,272,932
売上原価	※1 32,742,617	※1 29,857,426
売上総利益	4,524,662	4,415,506
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	354,477	348,413
貸倒引当金繰入額	2,747	57,672
給料及び手当	1,434,258	1,477,764
退職給付費用	64,775	67,999
役員退職慰労引当金繰入額	23,138	4,204
その他	※1 999,535	※1 972,858
販売費及び一般管理費合計	2,878,933	2,928,912
営業利益	1,645,729	1,486,594
営業外収益		
受取利息	8,720	5,416
受取配当金	6,230	4,188
受取賃貸料	8,219	8,400
その他	12,785	※2 36,207
営業外収益合計	35,956	54,212
営業外費用		
支払利息	493,329	368,840
売上債権売却損	56,184	62,345
為替差損	229,134	125,987
その他	35,358	61,659
営業外費用合計	814,007	618,833
経常利益	867,678	921,973
税金等調整前当期純利益	867,678	921,973
法人税、住民税及び事業税	47,934	86,990
法人税等調整額	△36,615	95,692
法人税等合計	11,318	182,682
当期純利益	856,359	739,290

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
前期末残高	△5,812,475	△4,956,116
当期変動額		
当期純利益	856,359	739,290
当期変動額合計	856,359	739,290
当期末残高	△4,956,116	△4,216,825
自己株式		
前期末残高	△1,077	△1,157
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	△79	△246
当期末残高	△1,157	△1,403
株主資本合計		
前期末残高	676,466	1,532,746
当期変動額		
当期純利益	856,359	739,290
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	856,279	739,044
当期末残高	1,532,746	2,271,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,331	40,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	40,421	△31,442
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,461	35,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,428	△140,088
当期変動額合計	△23,428	△140,088
当期末残高	35,033	△105,055
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,076,862	979,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,338	△211,952
当期変動額合計	△97,338	△211,952
当期末残高	979,523	767,571
純資産合計		
前期末残高	1,753,329	2,512,270
当期変動額		
当期純利益	856,359	739,290
自己株式の取得	△79	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,338	△211,952
当期変動額合計	758,940	527,091
当期末残高	2,512,270	3,039,362

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	867,678	921,973
減価償却費	369,793	442,745
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,311	56,887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80,784	△2,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,747	31,525
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,014	6,679
受取利息及び受取配当金	△14,951	△9,604
支払利息	493,329	368,840
売上債権の増減額(△は増加)	186,849	1,942,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	702,333	577,617
その他の流動資産の増減額(△は増加)	209,285	△23,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△345,017	△1,785,950
未払費用の増減額(△は減少)	△27,552	△3,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,195	△37,472
長期未払金の増減額(△は減少)	△341,379	△373,388
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△70,402	△149,937
その他	96,801	85,111
小計	2,154,253	2,047,757
利息及び配当金の受取額	14,951	9,604
利息の支払額	△561,700	△408,428
法人税等の支払額	△35,935	△61,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,569	1,587,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,120	△146,255
その他投資による支出	△7,634	△3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,754	△149,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576,715	△259,748
長期借入金の返済による支出	△2,558,860	△2,686,220
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
リース債務の返済による支出	—	△101,380
自己株式の取得による支出	△79	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135,654	△1,147,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,195	△23,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,035	267,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,264	2,304,228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,304,228	※ 2,571,390

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 「ソフトウェア」 (リース資産を除く)</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 734 943 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,267千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 734 1417 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,226千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ リース資産	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(3) 重要な引当金の計上基準		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 退職給付引当金	当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	
③ 役員退職慰労引当金	国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。	国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
	(追加情報)	
	当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。	
④ 製品保証引当金	製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。	製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19,014千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ601,970千円、5,467,154千円、917,496千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,502,742</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>338,700千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>300,365千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,394,072千円</td> <td>(1,147,866千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,440千円</td> <td>(68,440千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,432,429千円</td> <td>(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>237,200千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,771,208千円</td> <td>(3,535,322千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>274,875千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>954,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,351,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 553,758千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(-)	受取手形及び売掛金	300,365千円	(-)	建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)	機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	237,200千円	(-)	計	5,771,208千円	(3,535,322千円)	短期借入金	274,875千円	一年内返済予定長期借入金	954,060千円	長期借入金	3,351,065千円	計	4,580,000千円	<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,712,666</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>338,700千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>346,456千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,320,259千円</td> <td>(1,089,610千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,789千円</td> <td>(74,789千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,432,429千円</td> <td>(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>141,682千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,654,317千円</td> <td>(3,483,415千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>175,435千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,359,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,045,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 398,658千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(-)	受取手形及び売掛金	346,456千円	(-)	建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)	機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	141,682千円	(-)	計	5,654,317千円	(3,483,415千円)	短期借入金	175,435千円	一年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円	長期借入金	3,045,525千円	計	4,580,000千円
現金及び預金	338,700千円	(-)																																																									
受取手形及び売掛金	300,365千円	(-)																																																									
建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)																																																									
機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)																																																									
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																									
投資有価証券	237,200千円	(-)																																																									
計	5,771,208千円	(3,535,322千円)																																																									
短期借入金	274,875千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	954,060千円																																																										
長期借入金	3,351,065千円																																																										
計	4,580,000千円																																																										
現金及び預金	338,700千円	(-)																																																									
受取手形及び売掛金	346,456千円	(-)																																																									
建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																									
機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)																																																									
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																									
投資有価証券	141,682千円	(-)																																																									
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																									
短期借入金	175,435千円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																										
長期借入金	3,045,525千円																																																										
計	4,580,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 490,329千円</p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 586,237千円</p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金13,000千円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	5	2	—	7
合計	5	2	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,642,928千円	現金及び預金勘定 2,910,090千円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △338,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △338,700千円
現金及び現金同等物 2,304,228千円	現金及び現金同等物 2,571,390千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,051,250	8,144,220	12,071,809	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	209,964	209,964	(209,964)	—
計	17,051,250	8,144,220	12,281,773	37,477,243	(209,964)	37,267,279
営業費用	15,447,066	7,560,324	11,925,189	34,932,580	688,969	35,621,550
営業利益	1,604,184	583,895	356,584	2,544,663	(898,934)	1,645,729
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,795,321	6,093,893	6,182,114	23,071,330	4,133,394	27,204,724
減価償却費	107,961	67,565	161,186	336,713	33,079	369,793
資本的支出	22,188	7,898	67,761	97,848	14,244	112,092

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,133,394千円であります。

## 4. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

## 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「情報・通信機器」が20,625千円、「メカトロニクス機器」が17,916千円、「電源・エネルギー機器」が11,516千円、「全社」が8,209千円増加し、営業利益が同額減少しております。



当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,941,390	9,000,924	11,330,617	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	180,900	180,900	(180,900)	—
計	13,941,390	9,000,924	11,511,517	34,453,832	(180,900)	34,272,932
営業費用	12,409,795	8,378,202	11,275,688	32,063,687	722,650	32,786,338
営業利益	1,531,594	622,722	235,828	2,390,145	(903,550)	1,486,594
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,475,869	6,261,794	5,658,619	20,396,284	4,071,250	24,467,534
減価償却費	150,190	80,022	162,064	392,277	50,468	442,745
資本的支出	59,008	26,991	144,995	230,994	14,298	245,292

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,071,250千円であります。

## 4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で9,509千円、「メカトロニクス機器」で5,779千円、「電源・エネルギー機器」で6,550千円それぞれ減少しております。

## 5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で1,929千円、「メカトロニクス機器」で540千円、「電源・エネルギー機器」で3,694千円および「全社」で61千円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,724,575	542,704	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147,540	5,803,181	5,950,722	(5,950,722)	—
計	36,872,116	6,345,885	43,218,001	(5,950,722)	37,267,279
営業費用	34,244,340	6,427,291	40,671,631	(5,050,081)	35,621,550
営業利益	2,627,775	△81,405	2,546,369	(900,640)	1,645,729
II. 資産	22,370,403	1,888,282	24,258,686	2,946,038	27,204,724

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,133,394千円であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」が58,267千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,503,145	769,787	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,113	5,468,264	5,533,377	(5,533,377)	—
計	33,568,258	6,238,051	39,806,310	(5,533,377)	34,272,932
営業費用	31,194,321	6,217,533	37,411,854	(4,625,516)	32,786,338
営業利益	2,373,937	20,517	2,394,455	(907,860)	1,486,594
II. 資産	19,831,886	1,533,303	21,365,190	3,102,343	24,467,534

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,071,250千円であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で21,840千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6,226千円減少しております。

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,780,236	1,364,903	6,145,140
II 連結売上高（千円）	—	—	37,267,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	3.7	16.5

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,122,072	613,382	5,735,455
II 連結売上高（千円）	—	—	34,272,932
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.9	1.8	16.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	68円99銭	1株当たり純資産額	83円47銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	1株当たり当期純利益金額	20円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,512,270	3,039,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	2,512,270	3,039,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	36,415,404	36,413,222

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	856,359	739,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,359	739,290
期中平均株式数(株)	36,415,526	36,414,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,385,287	2,535,027
受取手形	942,376	805,453
売掛金	9,219,466	7,152,924
製品	446,944	—
商品及び製品	—	602,378
仕掛品	5,441,368	4,708,535
原材料	354,765	—
原材料及び貯蔵品	—	515,849
前払費用	71,795	56,503
繰延税金資産	440,796	345,762
未収入金	415,389	368,993
その他	72,931	79,145
貸倒引当金	△18,823	△21,078
流動資産合計	19,772,298	17,149,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,139,128	6,136,104
減価償却累計額	△4,494,399	△4,577,575
建物(純額)	1,644,729	1,558,528
構築物	664,650	664,650
減価償却累計額	△577,940	△590,186
構築物(純額)	86,710	74,463
機械及び装置	1,696,937	1,583,313
減価償却累計額	△1,552,139	△1,455,344
機械及び装置(純額)	144,797	127,969
車輛及び運搬具	43,442	41,542
減価償却累計額	△41,396	△40,049
車輛及び運搬具(純額)	2,046	1,493
工具、器具及び備品	3,551,037	3,120,353
減価償却累計額	△3,356,006	△2,987,420
工具、器具及び備品(純額)	195,030	132,932
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産	—	314,615
減価償却累計額	—	△155,690
リース資産(純額)	—	158,925
有形固定資産合計	5,505,744	5,486,741
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	20,502	17,216
リース資産	—	14,409
無形固定資産合計	25,221	36,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	428,235	328,933
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	30,270
関係会社長期貸付金	123,034	60,376
長期前払費用	1,714	1,274
その他	235,213	268,010
貸倒引当金	△76,505	△105,930
投資その他の資産合計	1,999,782	1,840,754
固定資産合計	7,530,747	7,363,841
資産合計	27,303,046	24,513,336
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,942,737	3,538,970
買掛金	3,239,859	2,553,456
短期借入金	5,831,000	5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	2,652,220	2,891,320
未払金	619,962	536,254
未払法人税等	33,557	32,712
未払消費税等	164,379	118,034
未払費用	193,923	190,627
前受金	106,907	26,220
預り金	32,593	35,165
設備等支払手形	17,019	13,729
製品保証引当金	19,014	25,693
その他	4,406	59,285
流動負債合計	17,857,580	15,602,469
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,093,050	4,079,730
退職給付引当金	279,780	332,318
繰延税金負債	27,442	—
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	761,493	390,741
その他	1,230	121,457
固定負債合計	6,776,790	5,538,040
負債合計	24,634,370	21,140,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,046,373	△4,270,113
利益剰余金合計	△4,764,677	△3,988,417
自己株式	△1,157	△1,403
株主資本合計	1,724,185	2,500,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,421	△31,442
土地再評価差額金	904,069	904,069
評価・換算差額等合計	944,490	872,626
純資産合計	2,668,675	3,372,825
負債純資産合計	27,303,046	24,513,336



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,130,241	32,189,576
売上原価	31,098,169	28,390,956
売上総利益	4,032,071	3,798,620
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	303,963	289,983
広告宣伝費	25,810	23,417
貸倒引当金繰入額	4,623	57,826
役員報酬	166,812	188,205
給料及び手当	942,783	970,602
退職給付費用	62,157	63,599
役員退職慰労引当金繰入額	18,953	—
法定福利費	130,867	137,148
賃借料	200,500	169,725
旅費及び交通費	94,659	99,616
研究開発費	124,939	138,526
減価償却費	21,738	36,167
その他	383,071	377,243
販売費及び一般管理費合計	2,480,881	2,552,062
営業利益	1,551,190	1,246,557
営業外収益		
受取利息	12,571	9,453
受取配当金	31,374	78,824
受取賃貸料	96,293	97,395
金利スワップ評価益	2,564	1,996
その他	4,529	24,739
営業外収益合計	147,333	212,408
営業外費用		
支払利息	492,994	367,635
売上債権売却損	53,995	62,165
為替差損	205,719	50,351
その他	57,266	93,228
営業外費用合計	809,976	573,382
経常利益	888,547	885,584
税引前当期純利益	888,547	885,584
法人税、住民税及び事業税	14,330	14,290
法人税等調整額	△30,330	95,034
法人税等合計	△16,000	109,324
当期純利益	904,547	776,260

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,950,921	△5,046,373
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
当期変動額合計	904,547	776,260
当期末残高	△5,046,373	△4,270,113
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,669,225	△4,764,677
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
当期変動額合計	904,547	776,260
当期末残高	△4,764,677	△3,988,417
自己株式		
前期末残高	△1,077	△1,157
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	△79	△246
当期末残高	△1,157	△1,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	819,717	1,724,185
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
自己株式の取得	△79	△246
当期変動額合計	904,468	776,013
当期末残高	1,724,185	2,500,199
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	114,331	40,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	40,421	△31,442
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,018,400	944,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,910	△71,863
当期変動額合計	△73,910	△71,863
当期末残高	944,490	872,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,838,118	2,668,675
当期変動額		
当期純利益	904,547	776,260
自己株式の取得	△79	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,910	△71,863
当期変動額合計	830,557	704,149
当期末残高	2,668,675	3,372,825

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年5月8日(本日)発表の「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

## (2) 受注および販売の状況

## ① 生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
情報・通信機器	16,989,519	13,946,975	△3,042,544	82.1
メカトロニクス機器	8,203,831	9,004,549	800,718	109.8
電源・エネルギー機器	11,903,698	11,504,529	△399,168	96.6
合 計	37,097,049	34,456,054	△2,640,995	92.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
情報・通信機器	16,420,775	13,561,864	△2,858,911	82.6
メカトロニクス機器	8,506,125	8,614,548	108,422	101.3
電源・エネルギー機器	11,998,610	11,334,535	△664,074	94.5
合 計	36,925,511	33,510,948	△3,414,563	90.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。

## ③ 販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
情報・通信機器	17,051,250	13,941,390	△3,109,859	81.8
メカトロニクス機器	8,144,220	9,000,924	856,704	110.5
電源・エネルギー機器	12,071,809	11,330,617	△741,191	93.9
合 計	37,267,279	34,272,932	△2,994,346	92.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス(株)	2,959,524	7.9	4,313,938	12.6
日本無線(株)	4,307,560	11.6	3,815,965	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。